

# 佐久市財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局  
長野財務事務所

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	佐久市

## ◆基本情報

財政力指数	0.51	標準財政規模(百万円)	29,176
住民基本台帳人口(人)	97,676	職員数(人)	726
面積(Km <sup>2</sup> )	423.51	人口千人当たり職員数(人)	7.4

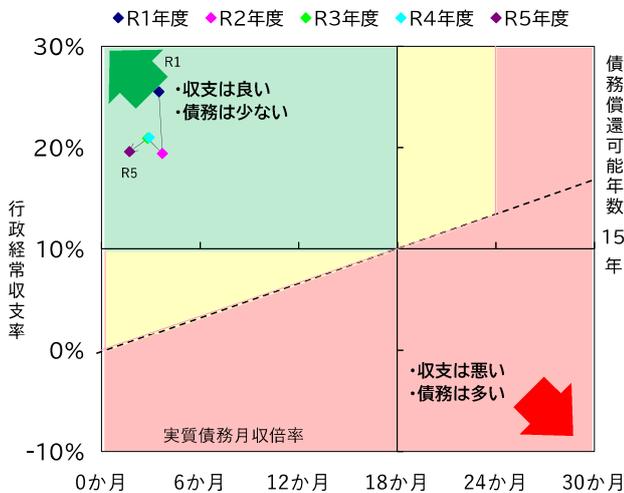
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

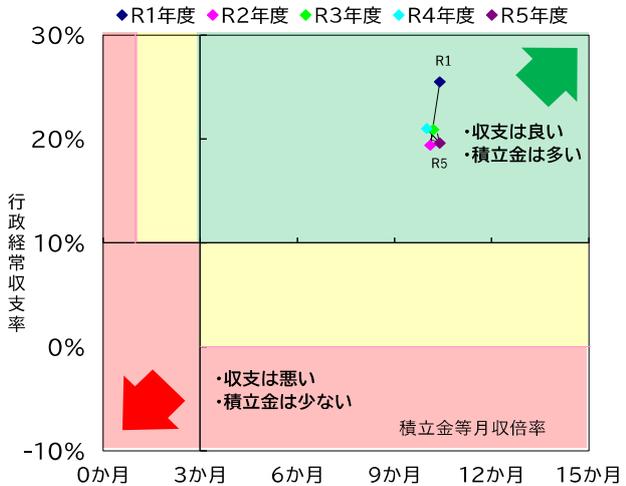
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	100,552	14,407	14.3%	60,019	59.8%	25,985	25.9%	4,686	9.8%	14,790	31.1%	28,136	59.1%
H27年	99,368	13,121	13.3%	56,755	57.7%	28,506	29.0%	4,262	9.0%	13,847	29.3%	29,128	61.7%
R2年	98,199	12,487	12.7%	55,331	56.3%	30,381	30.9%	4,139	8.0%	14,793	28.7%	32,597	63.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	長野県平均		12.0%		56.1%		32.0%		8.5%		28.7%		62.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

類似団体区分
都市Ⅱ-1

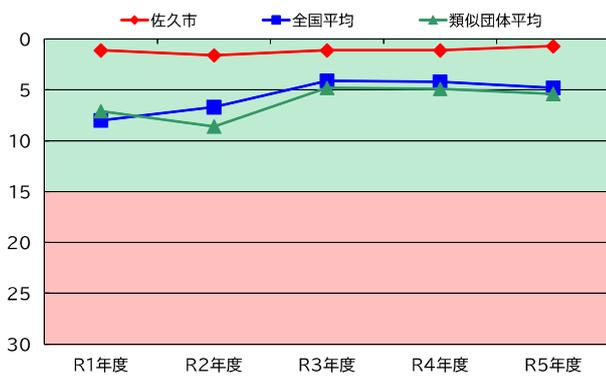
<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	1.1年	1.6年	1.1年	1.1年	0.7年	5.4年	4.8年	2.7年
実質債務月収倍率	3.5か月	3.7か月	2.8か月	2.9か月	1.7か月	7.2か月	5.9か月	3.4か月
積立金等月収倍率	10.4か月	10.1か月	10.2か月	10.0か月	10.4か月	6.2か月	7.7か月	10.9か月
行政経常収支率	25.5%	19.4%	20.9%	21.0%	19.6%	12.9%	12.5%	15.6%

※平均値は、いずれもR5年度

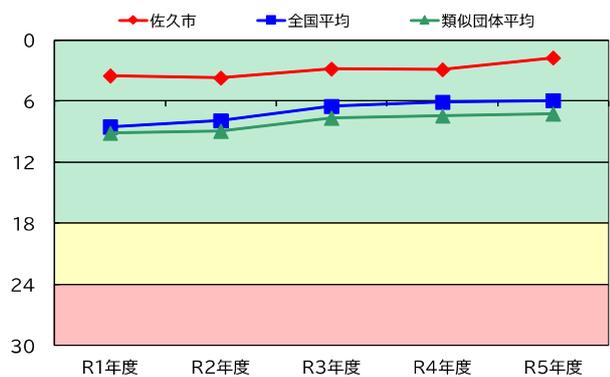
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



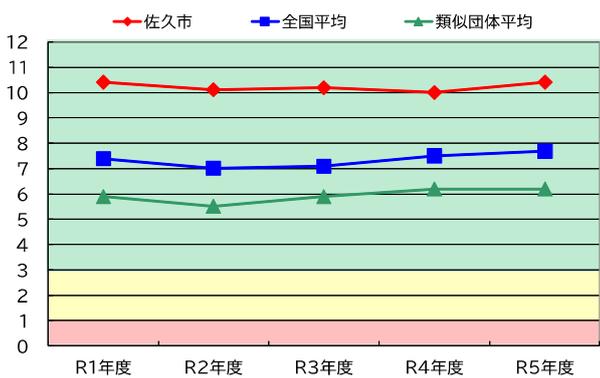
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:か月)



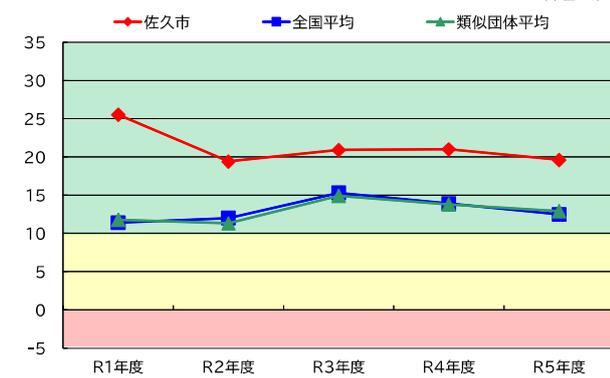
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:か月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



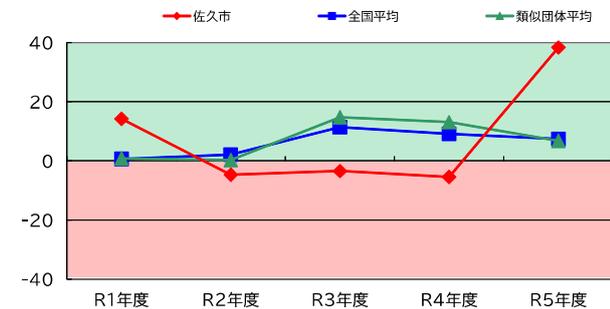
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	佐久市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.84%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.84%	30.00%
実質公債費比率	1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



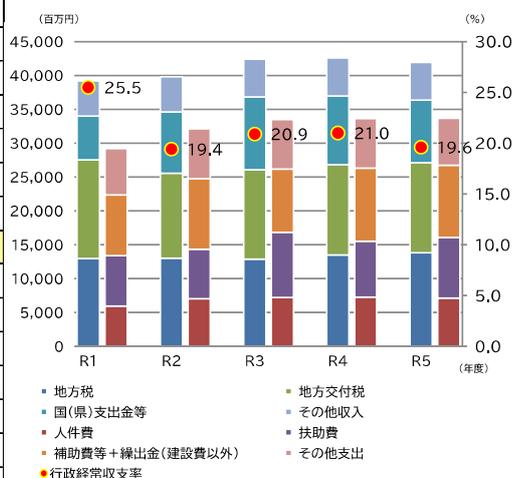
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

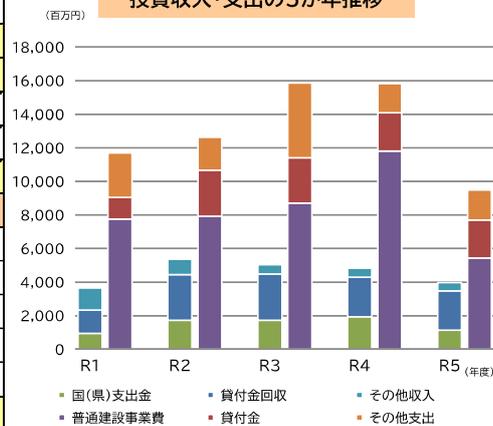
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	12,988	12,995	12,867	13,490	13,801	32.9%	8,344	25.2%
地方譲与税・交付金	2,888	3,135	3,659	3,589	3,668	8.7%	2,459	7.4%
地方交付税	14,530	12,552	13,227	13,365	13,322	31.8%	12,029	36.3%
国(県)支出金等	6,460	9,078	10,720	10,109	9,218	22.0%	8,463	25.5%
分担金及び負担金・寄附金	1,137	1,273	1,085	1,187	1,034	2.5%	1,040	3.1%
使用料・手数料	735	533	546	571	580	1.4%	463	1.4%
事業等収入	439	265	274	301	298	0.7%	376	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>39,178</b>	<b>39,830</b>	<b>42,379</b>	<b>42,611</b>	<b>41,920</b>	<b>100.0%</b>	<b>33,174</b>	<b>100.0%</b>
人件費	5,917	7,016	7,227	7,250	7,124	17.0%	5,828	17.6%
物件費	5,997	6,468	6,499	6,512	6,087	14.5%	5,616	16.9%
維持補修費	665	713	700	679	740	1.8%	555	1.7%
扶助費	7,465	7,346	9,612	8,264	8,974	21.4%	8,049	24.3%
補助費等	5,374	6,750	5,710	7,134	6,883	16.4%	5,469	16.5%
繰出金(建設費以外)	3,589	3,656	3,632	3,672	3,760	9.0%	3,163	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	176 (-)	148 (-)	125 (-)	116 (-)	112 (-)	0.3%	116 (0)	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>29,184</b>	<b>32,097</b>	<b>33,506</b>	<b>33,628</b>	<b>33,680</b>	<b>80.3%</b>	<b>28,795</b>	<b>86.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>9,994</b>	<b>7,734</b>	<b>8,872</b>	<b>8,983</b>	<b>8,240</b>	<b>19.7%</b>	<b>4,379</b>	<b>13.2%</b>
特別収入	613	11,884	4,650	2,608	1,009		507	
特別支出	1,306	12,972	3,102	1,243	12		365	
<b>行政収支(A)</b>	<b>9,301</b>	<b>6,646</b>	<b>10,420</b>	<b>10,348</b>	<b>9,237</b>		<b>4,522</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	943	1,730	1,726	1,931	1,130	28.5%	1,044	31.4%
分担金及び負担金・寄附金	88	53	55	68	52	1.3%	605	18.2%
財産売却収入	14	48	93	52	124	3.1%	98	2.9%
貸付金回収	1,393	2,702	2,765	2,364	2,352	59.3%	455	13.7%
基金取崩	1,203	832	402	406	311	7.8%	1,121	33.8%
<b>投資収入</b>	<b>3,641</b>	<b>5,365</b>	<b>5,042</b>	<b>4,821</b>	<b>3,969</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,322</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	7,766	7,922	8,711	11,799	5,440	137.0%	5,238	157.6%
繰出金(建設費)	806	568	11	14	73	1.8%	13	0.4%
投資及び出資金	917	875	909	893	852	21.5%	344	10.3%
貸付金	1,284	2,737	2,690	2,294	2,259	56.9%	455	13.7%
基金積立	922	524	3,537	830	859	21.6%	1,242	37.4%
<b>投資支出</b>	<b>11,695</b>	<b>12,626</b>	<b>15,859</b>	<b>15,830</b>	<b>9,483</b>	<b>238.9%</b>	<b>7,291</b>	<b>219.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲8,054</b>	<b>▲7,261</b>	<b>▲10,817</b>	<b>▲11,009</b>	<b>▲5,514</b>	<b>▲138.9%</b>	<b>▲3,969</b>	<b>▲119.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,487 (1,198)	6,069 (1,160)	5,774 (1,545)	5,376 (454)	2,859 (200)	100.0%	3,277 (127)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,487</b>	<b>6,069</b>	<b>5,774</b>	<b>5,376</b>	<b>2,859</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,277</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	5,745 (1,317)	5,557 (1,402)	5,251 (1,467)	5,844 (1,508)	6,160 (1,561)	215.5%	4,092 (1,292)	124.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>5,745</b>	<b>5,557</b>	<b>5,251</b>	<b>5,844</b>	<b>6,160</b>	<b>215.5%</b>	<b>4,092</b>	<b>124.8%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲258</b>	<b>512</b>	<b>523</b>	<b>▲468</b>	<b>▲3,301</b>	<b>▲115.5%</b>	<b>▲814</b>	<b>▲24.8%</b>
<b>収支合計</b>	<b>989</b>	<b>▲103</b>	<b>126</b>	<b>▲1,128</b>	<b>422</b>		<b>▲262</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>3,556</b>	<b>1,088</b>	<b>5,169</b>	<b>4,505</b>	<b>3,077</b>		<b>430</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,494 (45,400)	12,430 (45,912)	10,164 (46,435)	10,393 (45,967)	6,089 (42,666)		18,876 (36,022)	
積立金等残高	33,983	33,572	36,332	35,627	36,597		17,479	

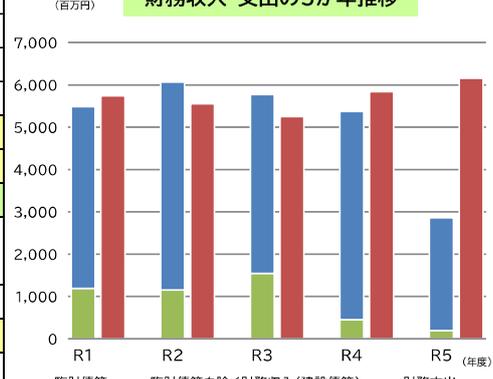
行政経常収入・支出の5か年推移



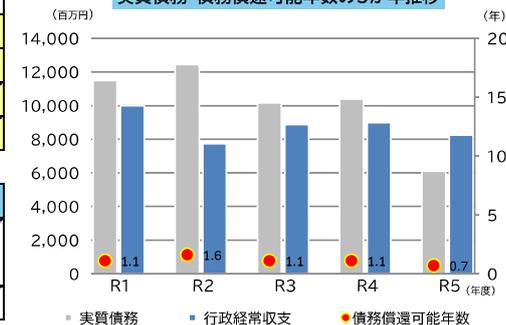
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成26～令和5年度)をみると、1.7か月～5.8か月の範囲で推移し、令和5年度では1.7か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の実質債務月収倍率1.7か月は、類似団体平均7.2か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、19.4%～25.5%の範囲で推移し、令和5年度では19.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の行政経常収支率19.6%は、類似団体平均12.9%と比較すると上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数0.7年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数0.7年は、類似団体平均5.4年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、10.0か月～11.4か月の範囲で推移し、令和5年度では10.4か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の積立金等月収倍率10.4か月は、類似団体平均6.2か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ● 財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	1.9年	1.9年	2.2年	1.9年	1.6年	1.1年	1.6年	1.1年	1.1年	0.7年	5.4年
実質債務月収倍率	4.9か月	5.1か月	5.8か月	5.0か月	4.3か月	3.5か月	3.7か月	2.8か月	2.9か月	1.7か月	7.2か月
積立金等月収倍率	11.4か月	11.2か月	11.1か月	11.0か月	10.9か月	10.4か月	10.1か月	10.2か月	10.0か月	10.4か月	6.2か月
行政経常収支率	21.1%	22.2%	21.2%	21.3%	22.2%	25.5%	19.4%	20.9%	21.0%	19.6%	12.9%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数 = 実質債務 / 行政経常収支
- ・実質債務月収倍率 = 実質債務 / (行政経常収入 / 12)
- ・積立金等月収倍率 = 積立金等 / (行政経常収入 / 12)
- ・行政経常収支率 = 行政経常収支 / 行政経常収入

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 9,864	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 9,864	減額補正	
行政特別収入	R2	9,864	増額補正	
行政特別支出	R2	9,864	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	1.9年	1.9年	2.2年	1.9年	1.6年	1.1年	1.6年	1.1年	1.1年	0.7年
実質債務月収倍率	4.9か月	5.1か月	5.8か月	5.0か月	4.3か月	3.5か月	3.0か月	2.8か月	2.9か月	1.7か月
積立金等月収倍率	11.4か月	11.2か月	11.1か月	11.0か月	10.9か月	10.4か月	8.1か月	10.2か月	10.0か月	10.4か月
行政経常収支率	21.1%	22.2%	21.2%	21.3%	22.2%	25.5%	15.5%	20.9%	21.0%	19.6%

※ P4「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	第二次佐久市総合計画実施計画(計画期間:令和7年度～令和9年度)
策定期間	令和6年度
確認方法	計画最終年度(令和9年度)の4指標(※)を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和9年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	大規模な事業計画はなく、合併特例事業債等の償還が進むため、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	複数年度契約を伴う大規模事業はなく、債務負担行為支出予定額が縮小することから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	公債費の償還にあたっては、行政活動により確保した一般財源に加え、減債基金の取崩しを予定しており、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回ることから、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	交付税措置のある公債費の減少に伴い、基準財政需要額が減少することから、地方普通交付税が減少し、これにより行政経常収入も減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			物価上昇を背景とした賃金上昇により、人件費及び物件費が増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入が減少し、行政経常支出は増加することから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金  
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和5年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他】

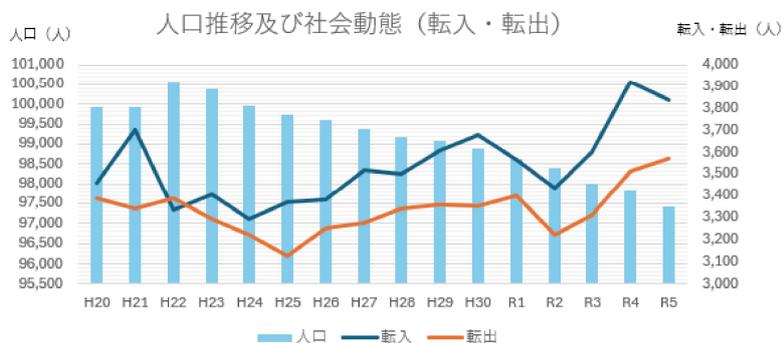
1. 地方創生(人口減少への対応・雇用創出)について

貴市の人口は、令和4年3月に策定された「第二次佐久市総合計画後期基本計画」によると、令和2年国勢調査で98,199人と、平成27年の99,368人と比べ、1.2%減少しており、昭和45年以降、増加傾向で推移してきた人口が平成22年(100,552人)を頂点として減少に転じて以降、減少が続いている。

このような中、貴市においては、移住者専用団地(ホシノマチ団地)・移住体験住宅(旧市営住宅・旧教員住宅を活用)の整備や移住検討者滞在費の補助などの移住・定住施策に積極的に取り組んでいる。移住・定住施策をはじめとしたさまざまな取組や社会的要因もあり、平成23年から令和5年度までの人口減少局面においても13年連続で社会増を達成するなど一定の効果が見られる【下記グラフ参照】。

また、上記のように社会増となっている一方で、女性の転入が少ないといった課題も見えてきたことから、雇用創出を目的として、佐久平女性大学運営事業、デジタル人材育成・就労支援事業などにも力を入れている。

今後も、更なる貴市の人口減少抑制・地域経済活性化のため、費用対効果に着眼した効果的な施策を推進していくことが望まれる。



【出所】佐久市統計書(令和5年版)をもとに作成

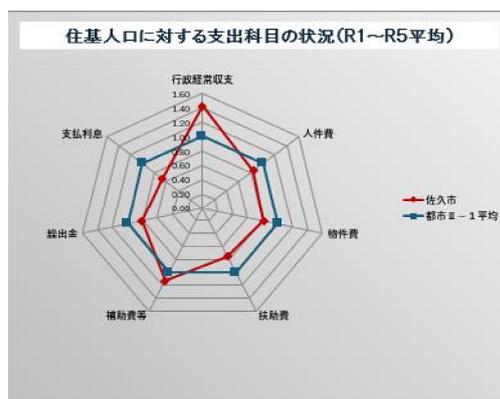
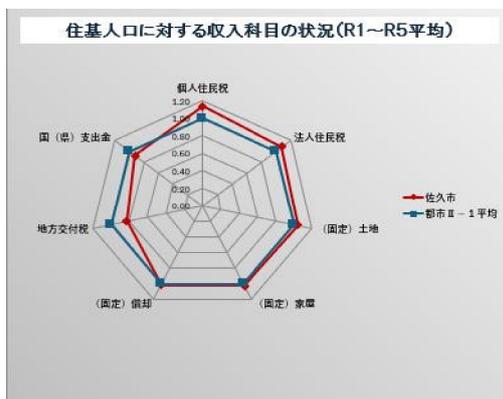
2. 今後の財政運営について

下記チャート図のとおり、行政経常収支を安定的に確保してきた結果、直近5年間をみると、診断基準に該当することなく、積立金等月収倍率は概ね安定して推移し、債務償還可能年数・実質債務月収倍率は良好な水準を維持しつつ、さらに改善が進んでいる(2ページ「◆財務指標の経年推移」参照)。これにより、健全な財政運営が維持されてきたことが窺える。

ヒアリングによれば、上記のような移住・定住施策や雇用創出施策以外にも、貴市の強みとして、首都圏へのアクセスの良さや医療体制の充実、魅力ある教育機関が多くあることを対外的にアピールするなどして、人口を呼び込むことに力をいれ、安定的な地方税(個人住民税等)の確保に努めてきた。

一方で、歳出面においても、国庫補助事業等の財源が確保できるような事業の仕組みを考えたうえでの実施やサンセット方式を導入し、原則、各種事業を3年1セットとし、効果が少ない事業については、廃止、縮小を徹底するなど歳出削減にも取り組んでいる。

今後においても、良好な収支状況を維持しつつ、必要な事業を実施するにあたり、事業効果の検証等の結果を踏まえた、実効的な収入確保と支出の適正化を一体的に推進し、健全な財政運営を図ることが望まれる。



【出所】総務省「地方財政状況調査表」「住民基本台帳」をもとに作成